

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 沖縄県
農 業 委 員 会 名 : 竹富町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	136	1715				1851
経営耕地面積	85	1870				1955
遊休農地面積	53	57				110
農地台帳面積	136	1715				1851

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	241	農業就業者数	216	認定農業者	80
自給的農家数	27	女性	97	基本構想水準到達者	44
販売農家数	214	40代以下	5	認定新規就農者	8
主業農家数	123	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	27			集落営農経営	0
副業的農家数	64			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 2 年 9 月 3 0 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	10			
認定農業者に準ずる者	—	1			
女性	—	0			
40代以下	—	6			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	6

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,851ha	382ha	20%
課 題	農業従事者の高齢化や遠隔地在住の農地所有者及び未相続に伴い、遊休農地の増加の恐れがあり担い手への集積が早急に必要である。人・農地プランの座談会等、地域の話合いの場を活用し、集積を図る。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
10ha	3ha	3ha	30%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	人・農地プランを参考に座談会(年2回)や新規就農者説明会(7月)にて情報提供を行う。
活動実績	・令和2年7月:各離島での新規就農者説明会 ・令和3年3月:人農地プラン座談会

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標値未達成。
活動に対する評価	座談会等の説明会を行うことはできたが、新型コロナウイルスの影響もあり、参加人数を限定的としたため参加人数が少なかった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成29年度新規参入者数	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	9 経営体	9 経営体	3 経営体
	平成29年度新規参入者が取得した農地面積	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	21ha	185ha	12ha
課 題	毎年新規就農者向けの説明会を開催しているが、年々参加者が減少傾向にある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
10経営体	3経営体	30%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
10ha	3ha	30%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通じて、農業委員及び農地利用最適化推進委員等から情報収集を行い、産業振興課農政係と連携し、新規就農者向けの説明会等で集積を図る。
活動実績	7月に新規参入者に対する説明会を実施

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者の情報が少ないため、新たな掘り起こしが必要。
活動に対する評価	目標未達成。説明会(7月)は実施したが新規参入者が減少傾向にある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,851ha	110ha	5%
課 題	自助努力だけでは解消できないため、補助事業を活用する。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	15人		9月～11月	12月	
		調査方法	全農地の利用状況について調査し、遊休化しているとみられる農地については所有者に対し意向調査を行う。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:1月～2月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		15人	9月～11月	12月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月～2月		調査結果取りまとめ時期 2月		
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条		
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 960 筆		
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: 101 ha		
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消までに至らなかった
活動に対する評価	各個人での判断基準にばらつきがあるため、調査前に勉強会を開催する

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成〇〇年〇月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,851ha	0ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールや町広報誌等で農業者へ周知を行い違反転用を未然に防止する。
活動実績	農地パトロールの実施
活動に対する評価	広報誌で周知が出来なかったため改善する。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 12 件、うち許可 12 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員2名、事務局1名による現地調査を行い、書類及び営農状況の審査を行う			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	毎月第4水曜日前後に実施			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		12件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	当事者へのみ公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 1 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員2名、事務局1名による現地調査を行い、書類及び営農状況の審査を行う			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	毎月第4水曜日前後に実施			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	県へ進達し、許可・不許可が届き次第当事者へのみ公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 90 日	処理期間(平均)	90日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		19 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		15 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		15 法人
	提出しなかった理由	電話催告するも提出されない。書き方がわからない。	
	対応方針	報告書に記入例も同封する。また、文書による催告を行う。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1 件	公表時期 令和 3 年 3 月
		情報の提供方法: 閲覧にて提供	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 11 件	取りまとめ時期 令和 3 年 3 月
		情報の提供方法: 閲覧にて提供	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	1,851 ha
		データ更新: 固定資産課税台帳及び住民基本台帳との照合	
		公表:	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

閲覧による公表

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--